

令和2年度

近江八幡市  
新たな統一的な基準による  
地方公会計財務書類4表

〔一般会計等〕

〔市全体〕

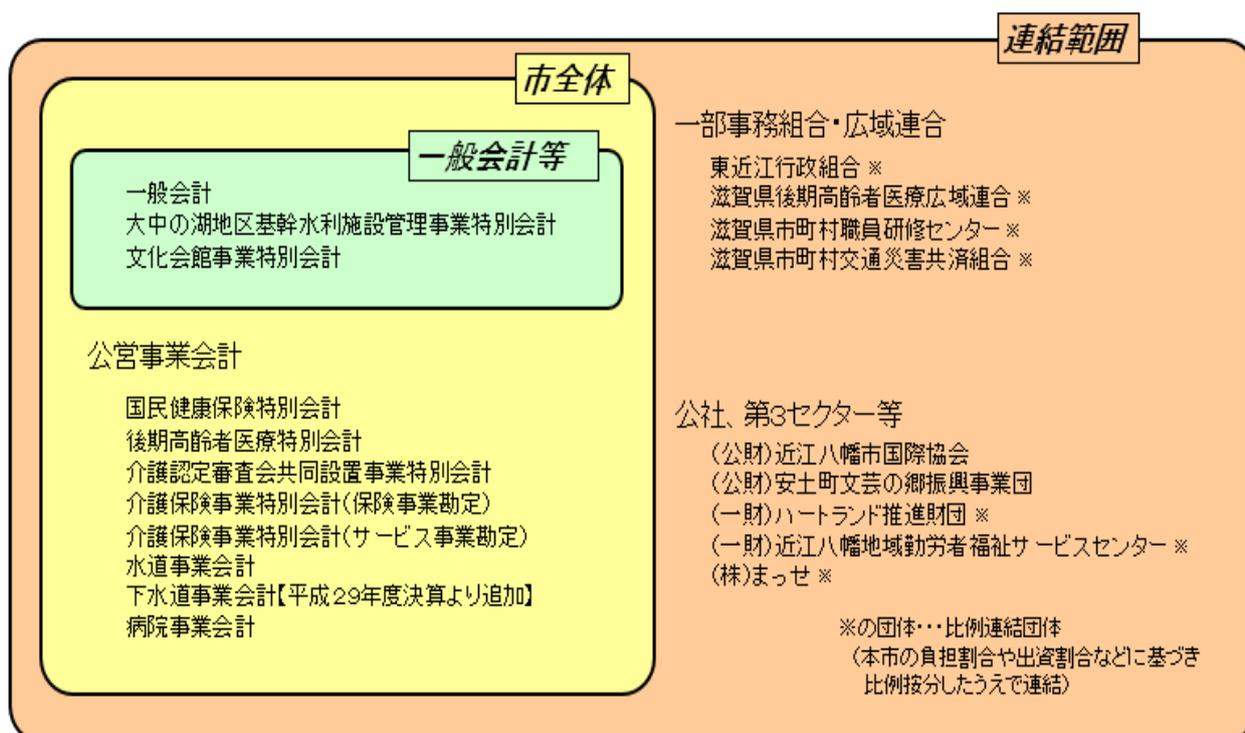
〔連結〕

令和4年3月

# < 目 次 >

1. 一般会計等 財務書類4表	1
(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・注記)	
2. 全体会計 財務書類4表	11
(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・注記)	
3. 連結会計 財務書類4表	21
(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・注記)	
4. 附属明細書	31
5. 連結精算表	55

## < 近江八幡市の会計範囲 >



# 1. 一般会計等 財務書類 4 表

## 貸借対照表(一般会計等)

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	128,635	固定負債	27,452
有形固定資産	107,888	地方債	23,720
事業用資産	75,623	長期未払金	-
土地	42,342	退職手当引当金	3,729
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	77,243	その他	3
建物減価償却累計額	-45,269	流動負債	2,846
工作物	1,795	1年内償還予定地方債	2,355
工作物減価償却累計額	-535	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	333
航空機	-	預り金	154
航空機減価償却累計額	-	その他	5
その他	-	負債合計	30,298
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	46	固定資産等形成分	135,723
インフラ資産	32,130	余剰分(不足分)	-28,770
土地	10,074		
建物	906		
建物減価償却累計額	-85		
工作物	49,765		
工作物減価償却累計額	-29,207		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	677		
物品	1,221		
物品減価償却累計額	-1,086		
無形固定資産	173		
ソフトウェア	161		
その他	11		
投資その他の資産	20,574		
投資及び出資金	9,089		
有価証券	18		
出資金	289		
その他	8,782		
投資損失引当金	-2,056		
長期延滞債権	445		
長期貸付金	-		
基金	13,077		
減債基金	-		
その他	13,077		
その他	40		
徴収不能引当金	-21		
流動資産	8,617		
現金預金	1,293		
未収金	241		
短期貸付金	-		
基金	7,089		
財政調整基金	4,050		
減債基金	3,039		
棚卸資産	-		
その他	10		
徴収不能引当金	-16		
資産合計	137,252	純資産合計	106,954
		負債及び純資産合計	137,252

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	40,406
業務費用	15,575
人件費	5,172
職員給与費	3,716
賞与等引当金繰入額	333
退職手当引当金繰入額	337
その他	786
物件費等	10,233
物件費	6,835
維持補修費	354
減価償却費	3,045
その他	-
その他の業務費用	169
支払利息	132
徴収不能引当金繰入額	18
その他	19
移転費用	24,831
補助金等	14,059
社会保障給付	6,618
他会計への繰出金	3,238
その他	917
経常収益	1,165
使用料及び手数料	615
その他	550
純経常行政コスト	39,241
臨時損失	151
災害復旧事業費	-
資産除売却損	149
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	444
資産売却益	3
その他	441
純行政コスト	38,948

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	104,310	134,226	-29,916	
純行政コスト(△)	-38,948		-38,948	
財源	41,359		41,359	
税金等	23,301		23,301	
国県等補助金	18,059		18,059	
本年度差額	2,411		2,411	
固定資産等の変動(内部変動)		1,265	-1,265	
有形固定資産等の増加		1,675	-1,675	
有形固定資産等の減少		-3,105	3,105	
貸付金・基金等の増加		5,568	-5,568	
貸付金・基金等の減少		-2,873	2,873	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	232	232		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	2,643	1,497	1,146	
本年度末純資産残高	106,954	135,723	-28,770	

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,437
業務費用支出	12,606
人件費支出	5,151
物件費等支出	7,189
支払利息支出	132
その他の支出	134
移転費用支出	24,831
補助金等支出	14,059
社会保障給付支出	6,618
他会計への繰出支出	3,238
その他の支出	917
業務収入	41,853
税込等収入	23,208
国県等補助金収入	17,454
使用料及び手数料収入	612
その他の収入	579
臨時支出	105
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	105
臨時収入	-
業務活動収支	4,311
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,654
公共施設等整備費支出	1,674
基金積立金支出	4,189
投資及び出資金支出	782
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	3,407
国県等補助金収入	652
基金取崩収入	2,721
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	25
その他の収入	-
投資活動収支	-3,247
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,330
地方債償還支出	2,312
その他の支出	18
財務活動収入	1,554
地方債発行収入	1,554
その他の収入	-
財務活動収支	-776
本年度資金収支額	288
前年度末資金残高	851
本年度末資金残高	1,139
前年度末歳計外現金残高	113
本年度歳計外現金増減額	41
本年度末歳計外現金残高	154
本年度末現金預金残高	1,293

## 一般会計等 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………一般会計等において対象資産なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………一般会計等において対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………一般会計等において対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金のうち、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計等において対象資産なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱において、資金管理及び運用の方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及び美術品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

特記事項なし

3 重要な後発事象

特記事項なし

4 偶発債務

(1) 債務保証及び損失補償債務負担の状況

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計	事項	限度額
一般会計等	滋賀県信用保証協会小規模企業者小口簡易資金 保証債務損失補償	723 百万円
一般会計等	水洗便所等資金融資斡旋にかかる損失補償	6 百万円

(全額、貸借対照表に未計上。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率に算入された将来負担見込算定額もなし。)

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪高等裁判所第7民事部1-1係 平成31年(ネ)第44号  
損害賠償請求事件 2,403万3,201円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計

文化会館事業特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.5	—

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 8,940百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,710 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 有形固定資産のうち、売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・普通財産のうち、既に条件整備が完了し公募等により随時売却処分が可能な物件
- ・普通財産のうち、条件整備に必要な事務を完了すれば、売却処分が可能な物件
- ・行政財産のうち、概ね令和3年度までに売却処分に必要な条件整備が可能となる物件

イ 内訳

事業用資産(土地) 簿価 348百万円

事業用資産(建物) 簿価 31百万円

(令和3年3月31日時点における売却可能評価額で計上しています。)

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,579百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 18,878百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,890百万円

将来負担額 39,225百万円

充当可能基金額 21,133百万円

特定財源見込額 2,723百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 35,117百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 8百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記事項なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産における余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、地方公共団体の場合、固定資産の取得に地方債(建設公債)を充て、その返済の財源に将来の税

収等を見込んでいることから資金の使途が固定化されるため、通常マイナス(不足分)となります。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 2,665百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計等の対象会計合計)	47,711百万円	46,572百万円
一般会計等の対象会計間における内部取引相殺消去に伴う差額	△47百万円	△47百万円
前年度繰越金に伴う差額	△851百万円	—
資金収支計算書	46,813百万円	46,525百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 4,311百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 +652百万円

減価償却費 △3,045百万円

賞与等引当金増減による差違 △29百万円

退職手当引当金増減による差違 +8百万円

徴収不能引当金増減による差違 △5百万円

投資損失引当金増減による差違 +440百万円

資産除売却益(損) △149百万円

その他の資産・負債増減による差違 +225百万円

純資産変動計算書の本年度差額 2,411百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000百万円

一時借入金に係る利子額 0円(一時借入金の活用なし)

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得[寄付増] 109,571百万円

(道路・公園用地等の寄付受など)

## 2. 全体会計 財務書類 4 表

## 連結貸借対照表(全体会計)

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	184,480	固定負債	78,495
有形固定資産	166,881	地方債等	52,889
事業用資産	86,660	長期未払金	-
土地	44,149	退職手当引当金	6,060
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,545
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,202
建物	90,926	1年内償還予定地方債等	5,653
建物減価償却累計額	-49,794	未払金	2,578
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,898	前受金	-
工作物減価償却累計額	-582	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	777
船舶	-	預り金	190
船舶減価償却累計額	-	その他	5
船舶減損損失累計額	-	負債合計	87,697
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	192,091
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-74,194
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	63		
インフラ資産	75,585		
土地	10,265		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,489		
建物減価償却累計額	-331		
建物減損損失累計額	-		
工作物	106,736		
工作物減価償却累計額	-43,360		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	786		
物品	12,299		
物品減価償却累計額	-7,663		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,268		
ソフトウェア	218		
その他	2,051		
投資その他の資産	15,331		
投資及び出資金	307		
有価証券	18		
出資金	289		
その他	-		
長期延滞債権	599		
長期貸付金	43		
基金	14,058		
減債基金	-		
その他	14,058		
その他	380		
徴収不能引当金	-37		
流動資産	21,114		
現金預金	9,788		
未収金	3,662		
短期貸付金	-		
基金	7,611		
財政調整基金	4,572		
減債基金	3,039		
棚卸資産	70		
その他	22		
徴収不能引当金	-39		
繰延資産	-	純資産合計	117,897
資産合計	205,594	負債及び純資産合計	205,594

## 連結行政コスト計算書(全体会計)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	68,485
業務費用	32,621
人件費	12,463
職員給与費	9,287
賞与等引当金繰入額	775
退職手当引当金繰入額	648
その他	1,753
物件費等	18,756
物件費	12,719
維持補修費	441
減価償却費	5,596
その他	-
その他の業務費用	1,402
支払利息	643
徴収不能引当金繰入額	37
その他	722
移転費用	35,864
補助金等	28,305
社会保障給付	6,641
その他	917
経常収益	15,770
使用料及び手数料	14,665
その他	1,105
純経常行政コスト	52,715
臨時損失	455
災害復旧事業費	-
資産除売却損	149
損失補償等引当金繰入額	-
その他	304
臨時利益	225
資産売却益	3
その他	222
純行政コスト	52,945

## 連結純資産変動計算書(全体会計)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	114,770	191,434	-76,664	-
純行政コスト(△)	-52,945		-52,945	-
財源	55,839		55,839	-
税金等	29,375		29,375	-
国県等補助金	26,463		26,463	-
本年度差額	2,894		2,894	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,207	-1,207	
有形固定資産等の増加		4,533	-4,533	
有形固定資産等の減少		-5,743	5,743	
貸付金・基金等の増加		5,967	-5,967	
貸付金・基金等の減少		-3,550	3,550	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	232	232		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-782	782	
本年度純資産変動額	3,126	657	2,469	-
本年度末純資産残高	117,897	192,091	-74,194	-

## 連結資金収支計算書(全体会計)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	62,717
業務費用支出	26,831
人件費支出	12,311
物件費等支出	12,944
支払利息支出	643
その他の支出	934
移転費用支出	35,886
補助金等支出	28,305
社会保障給付支出	6,641
その他の支出	940
業務収入	69,632
税込等収入	28,595
国県等補助金収入	25,219
使用料及び手数料収入	14,675
その他の収入	1,143
臨時支出	408
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	408
臨時収入	222
業務活動収支	6,729
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,397
公共施設等整備費支出	3,038
基金積立金支出	4,320
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39
その他の支出	-
投資活動収入	3,673
国県等補助金収入	844
基金取崩収入	2,751
貸付金元金回収収入	17
資産売却収入	25
その他の収入	35
投資活動収支	-3,724
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,379
地方債等償還支出	5,362
その他の支出	18
財務活動収入	3,913
地方債等発行収入	3,913
その他の収入	-
財務活動収支	-1,466
本年度資金収支額	1,539
前年度末資金残高	8,095
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,634
前年度末歳計外現金残高	113
本年度歳計外現金増減額	41
本年度末歳計外現金残高	154
本年度末現金預金残高	9,788

## 全体会計 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

[①②共通]なお、公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………全体会計において対象資産なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………全体会計において対象資産なし

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、一般会計等における満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………全体会計において対象資産なし

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、一般会計等における出資金のうち、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

……………定額法

ただし、水道事業会計においては、車両及び運搬具は定率法、量水器は取替法によつています。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、病院事業会計については、過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ⑥ 修繕引当金

公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計)においては、修繕引当金に関する経過措置として、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少な流動性の高い投資をいいます。なお、一般会計等においては、近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱において、資金管理及び運用の方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等について、当事業年度の費用として処理しています。

ただし、病院事業会計においては、新病院建設(平成18年度)及び総合情報システム整備(平成25年度)に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間及び6年間で均等償却を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

特記事項なし

## 3 重要な後発事象

特記事項なし

## 4 偶発債務

### (1) 債務保証及び損失補償債務負担の状況

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計	事項	限度額
全体会計	滋賀県信用保証協会小規模企業者小口簡易資金 保証債務損失補償	723 百万円
全体会計	水洗便所等資金融資斡旋にかかる損失補償	28 百万円

(全額、貸借対照表に未計上。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率に算入された将来負担見込算定額もなし。)

### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪高等裁判所第7民事部1-1係 平成31年(ネ)第44号  
損害賠償請求事件 2,403万3,201円

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計等(一般会計、大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計、文化会館事業特別会計)
- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護認定審査会共同設置事業特別会計
- 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
- 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)
- 水道事業会計
- 下水道事業会計
- 病院事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.5	—

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 9,138百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,066 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 有形固定資産のうち、売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・普通財産のうち、既に条件整備が完了し公募等により随時売却処分が可能な物件
- ・普通財産のうち、条件整備に必要な事務を完了すれば、売却処分が可能な物件
- ・行政財産のうち、概ね令和3年度までに売却処分に必要な条件整備が可能となる物件

イ 内訳

事業用資産(土地) 簿価 348百万円

事業用資産(建物) 簿価 31百万円

(令和3年3月31日時点における売却可能評価額で計上しています。)

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 34,818百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 18,878百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,890百万円

将来負担額 39,225百万円

充当可能基金額 21,133百万円

特定財源見込額 2,723百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 35,117百万円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 8百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記事項なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産における余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、地方公共団体の場合、固定資産の取得に地方債(建設公債)を充て、その返済の財源に将来の税収等を見込んでいることから資金の使途が固定化されるため、通常マイナス(不足分)となります。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 5,217百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,200百万円

一時借入金に係る利子額 0円(一時借入金の活用なし)

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得[寄付増] 109,571百万円

(道路・公園用地等の寄付受など)

水道事業において新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額 85百万円

下水道事業において新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額 167百万円

### 3. 連結会計 財務書類 4 表

## 貸借対照表(連結会計)

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,814	固定負債	79,453
有形固定資産	167,930	地方債等	53,258
事業用資産	87,393	長期未払金	-
土地	44,149	退職手当引当金	6,636
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,559
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,347
建物	92,165	1年内償還予定地方債等	5,731
建物減価償却累計額	-50,302	未払金	2,586
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,902	前受金	0
工作物減価償却累計額	-583	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	826
船舶	-	預り金	190
船舶減価償却累計額	-	その他	12
船舶減損損失累計額	-	負債合計	88,800
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	193,521
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-74,496
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	63		
インフラ資産	75,639		
土地	10,265		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,489		
建物減価償却累計額	-331		
建物減損損失累計額	-		
工作物	106,801		
工作物減価償却累計額	-43,370		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	786		
物品	13,124		
物品減価償却累計額	-8,227		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,286		
ソフトウェア	235		
その他	2,051		
投資その他の資産	15,598		
投資及び出資金	123		
有価証券	6		
出資金	118		
その他	-		
長期延滞債権	600		
長期貸付金	43		
基金	14,489		
減債基金	-		
その他	14,489		
その他	380		
徴収不能引当金	-37		
流動資産	22,011		
現金預金	10,585		
未収金	3,661		
短期貸付金	-		
基金	7,707		
財政調整基金	4,668		
減債基金	3,039		
棚卸資産	75		
その他	22		
徴収不能引当金	-39		
繰延資産	-	純資産合計	119,025
資産合計	207,825	負債及び純資産合計	207,825

## 行政コスト計算書(連結会計)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	76,357
業務費用	33,606
人件費	13,179
職員給与費	9,900
賞与等引当金繰入額	824
退職手当引当金繰入額	689
その他	1,767
物件費等	19,020
物件費	12,854
維持補修費	443
減価償却費	5,715
その他	8
その他の業務費用	1,407
支払利息	647
徴収不能引当金繰入額	37
その他	723
移転費用	42,751
補助金等	35,186
社会保障給付	6,641
その他	924
経常収益	15,837
使用料及び手数料	14,667
その他	1,170
純経常行政コスト	60,520
臨時損失	453
災害復旧事業費	-
資産除売却損	150
損失補償等引当金繰入額	-
その他	304
臨時利益	225
資産売却益	3
その他	222
純行政コスト	60,748

## 純資産変動計算書(連結会計)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	115,602	192,933	-77,330	-
純行政コスト(△)	-60,748		-60,748	-
財源	63,944		63,944	-
税金等	33,279		33,279	-
国県等補助金	30,665		30,665	-
本年度差額	3,196		3,196	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,126	-1,126	
有形固定資産等の増加		4,645	-4,645	
有形固定資産等の減少		-5,915	5,915	
貸付金・基金等の増加		6,027	-6,027	
貸付金・基金等の減少		-3,631	3,631	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	233	233		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6	11	-18	-
その他	0	-782	782	
本年度純資産変動額	3,422	588	2,834	-
本年度末純資産残高	119,025	193,521	-74,496	-

## 資金収支計算書(連結会計)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	70,492
業務費用支出	27,717
人件費支出	13,045
物件費等支出	13,090
支払利息支出	647
その他の支出	935
移転費用支出	42,775
補助金等支出	35,186
社会保障給付支出	6,641
その他の支出	949
業務収入	77,869
税込等収入	32,499
国県等補助金収入	29,406
使用料及び手数料収入	14,678
その他の収入	1,286
臨時支出	408
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	408
臨時収入	222
<b>業務活動収支</b>	<b>7,191</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,569
公共施設等整備費支出	3,083
基金積立金支出	4,448
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39
その他の支出	-
投資活動収入	3,747
国県等補助金収入	859
基金取崩収入	2,811
貸付金元金回収収入	17
資産売却収入	25
その他の収入	35
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,822</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,474
地方債等償還支出	5,449
その他の支出	25
財務活動収入	3,940
地方債等発行収入	3,940
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,534</b>
本年度資金収支額	1,835
前年度末資金残高	8,602
比例連結割合変更に伴う差額	-6
本年度末資金残高	10,431
前年度末歳計外現金残高	113
本年度歳計外現金増減額	41
本年度末歳計外現金残高	154
本年度末現金預金残高	10,585

## 連結会計 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

[①②共通]なお、公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)及び一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………対象資産なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………対象資産なし

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、一般会計等における満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………対象資産なし

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、一般会計等における出資金のうち、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、取得原価法による最終仕入原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

……………定額法

ただし、水道事業会計においては、車両及び運搬具は定率法、量水器は取替法によっています。

また、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 繰延資産の処理方法

##### ① 創立費

一部の連結対象団体において、5年間の均等償却を採用しています。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、病院事業会計については、過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

また、一部の連結対象団体において、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっている場合や、個別に回収可能性を検討し計上している場合があります。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体において、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している場合や、期末自己都合要支給額に退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上している場合があります。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ⑥ 修繕引当金

公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計)においては、修繕引当金に関する経過措置として、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしています。

## (7) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少な流動性の高い投資をいいます。なお、一般会計等においては、近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱において、資金管理及び運用の方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

## (9) 消費税等の会計処理

公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等について、当事業年度の費用として処理しています。

ただし、病院事業会計においては、新病院建設(平成18年度)及び総合情報システム整備(平成25年度)に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間及び6年間で均等償却を行っています。

また、一部の連結対象団体においては、税込方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

特記事項なし

## 3 重要な後発事象

特記事項なし

#### 4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪高等裁判所第7民事部1-1係 平成31年(ネ)第44号  
損害賠償請求事件 2,403万3,201円

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

区分		会計・団体名	連結の方法	比例連結割合	
連結会計	全体会計	一般会計	全部連結	—	
		一般会計等			大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計
					文化会館事業特別会計
		公営事業会計			国民健康保険特別会計
		公営事業会計			後期高齢者医療特別会計
		公営事業会計			介護認定審査会共同設置事業特別会計
		公営事業会計			介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
		公営事業会計			介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)
		公営企業会計			水道事業会計
		公営企業会計			下水道事業会計
	公営企業会計	病院事業会計			
	一部事務組合	東近江行政組合(議会総務)	比例連結	33.18%	
	一部事務組合	東近江行政組合(救急医療)	比例連結	36.55%	
一部事務組合	東近江行政組合(消防)	比例連結	26.59%		
広域連合	滋賀県後期高齢者広域連合	比例連結	6.30%		
一部事務組合	滋賀県市町村職員研修センター	比例連結	5.60%		
一部事務組合	滋賀県市町村交通災害共済組合	比例連結	5.80%		
第三セクター等	(公財)近江八幡市国際協会	全部連結	—		
第三セクター等	(公財)安土町文芸の郷振興事業団	全部連結	—		
第三セクター等	(一財)ハートランド推進財団	比例連結	48.00%		
第三セクター等	(一財)近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター	比例連結	36.60%		
第三セクター等	(株)まっせ	比例連結	25.20%		

(一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。また、第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体については全部連結の対象とし、出資割合が25%以上50%以下の団体については出資割合等に応じて比例連結の対象としています。なお、第三セクター等のうち出資割合が25%未満の団体においては、損失補償等を付している等の重要性が認められる団体がないことから、比例連結を行っていません。)

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計・団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.5	—

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 有形固定資産のうち、売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・普通財産のうち、既に条件整備が完了し公募等により随時売却処分が可能な物件
- ・普通財産のうち、条件整備に必要な事務を完了すれば、売却処分が可能な物件
- ・行政財産のうち、概ね令和3年度までに売却処分に必要な条件整備が可能となる物件

イ 内訳

事業用資産(土地) 簿価 348百万円

事業用資産(建物) 簿価 31百万円

(令和3年3月31日時点における売却可能評価額で計上しています。)

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 35,117百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 18,878百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,890百万円

将来負担額 39,225百万円

充当可能基金額 21,133百万円

特定財源見込額 2,723百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 35,117百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記事項なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産における余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、地方公共団体の場合、固定資産の取得に地方債(建設公債)を充て、その返済の財源に将来の税収等を見込んでいることから資金の使途が固定化されるため、通常マイナス(不足分)となります。

(5) 資金収支計算書に係る事項

特記事項なし

## 4. 附属明細書

## < 附属明細書 一覧 >

- ・有形固定資産の明細(一般会計等)
- ・有形固定資産の明細(全体会計)
- ・有形固定資産の明細(連結会計)
- ・有形固定資産に係る行政目的別の明細(一般会計等)
- ・有形固定資産に係る行政目的別の明細(全体会計)

- ・投資及び出資金の明細
- ・基金の明細
- ・貸付金の明細
- ・長期延滞債権・未収金の明細
- ・地方債等(借入先別)の明細
- ・地方債等(利率別)の明細
- ・地方債等(返済期間別)の明細
- ・特定の契約条項が付された地方債等の概要
- ・引当金の明細
- ・補助金等の明細
- ・財源の明細
- ・資金の明細

※一般会計等  
及び全体会計  
の明細

## 有形固定資産の明細

自治体名：近江八幡市  
 会計：一般会計等

年度：令和2年度  
 (単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	120,542,626	1,460,646	576,240	121,427,032	45,803,973	1,913,741	75,623,059
土地	42,380,640	4,065	42,540	42,342,164	-	-	42,342,164
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	76,436,474	900,354	93,678	77,243,150	45,269,157	1,841,937	31,973,993
工作物	1,698,068	97,408	-	1,795,475	534,816	71,804	1,260,659
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,445	458,820	440,021	46,244	-	-	46,244
インフラ資産	60,656,918	848,060	82,336	61,422,642	29,292,371	1,041,567	32,130,270
公共土地	9,993,544	82,364	1,675	10,074,234	-	-	10,074,234
公共建物	906,216	-	-	906,216	85,440	21,537	820,776
公共工作物	49,345,816	418,932	-	49,764,748	29,206,931	1,020,030	20,557,817
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	411,342	346,763	80,661	677,444	-	-	677,444
物品	1,196,523	43,957	19,516	1,220,963	1,086,068	49,558	134,896
有形固定資産 合計	182,396,067	2,352,663	678,092	184,070,637	76,182,412	3,004,867	107,888,225

## 有形固定資産の明細

自治体名: 近江八幡市  
 会計: 全体会計

年度: 令和2年度  
 (単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	136,069,055	2,751,826	1,785,145	137,035,735	50,375,479	2,252,300	86,660,256
土地	44,187,293	4,065	42,540	44,148,818	-	-	44,148,818
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	90,035,586	984,154	93,678	90,926,062	49,793,843	2,172,552	41,132,219
工作物	1,800,448	97,408	-	1,897,856	581,636	79,748	1,316,220
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,727	1,666,199	1,648,927	62,999	-	-	62,999
インフラ資産	117,873,600	1,645,103	242,953	119,275,751	43,691,074	2,598,791	75,584,677
公共土地	10,140,526	126,238	1,675	10,265,089	-	-	10,265,089
公共建物	1,372,501	119,446	3,059	1,488,888	331,271	30,088	1,157,617
公共工作物	105,759,795	1,012,571	36,123	106,736,242	43,359,803	2,568,703	63,376,440
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	600,779	386,848	202,096	785,532	-	-	785,532
物品	11,896,710	2,087,677	1,685,503	12,298,884	7,662,680	602,014	4,636,203
有形固定資産 合計	265,839,365	6,484,605	3,713,601	268,610,370	101,729,233	5,453,104	166,881,137

## 有形固定資産の明細

自治体名: 近江八幡市  
会計: 連結会計

年度: 令和2年度  
(単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	137,310,345	2,752,970	1,785,145	138,278,170	50,884,834	2,282,132	87,393,336
土地	44,187,293	4,065	42,540	44,148,818	-	-	44,148,818
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	91,273,150	985,299	93,678	92,164,771	50,301,647	2,202,165	41,863,124
工作物	1,804,136	97,408	-	1,901,544	583,162	79,955	1,318,381
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	38	-	-	38	25	13	13
建設仮勘定	45,727	1,666,199	1,648,927	62,999	-	-	62,999
インフラ資産	117,938,535	1,645,103	242,953	119,340,685	43,701,463	2,600,089	75,639,222
公共土地	10,140,526	126,238	1,675	10,265,089	-	-	10,265,089
公共建物	1,372,501	119,446	3,059	1,488,888	331,271	30,088	1,157,617
公共工作物	105,824,729	1,012,571	36,123	106,801,177	43,370,192	2,570,002	63,430,985
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	600,779	386,848	202,096	785,532	-	-	785,532
物品	12,703,716	2,131,653	1,711,049	13,124,320	8,226,849	683,829	4,897,471
有形固定資産 合計	267,952,596	6,529,727	3,739,147	270,743,175	102,813,146	5,566,051	167,930,029

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 近江八幡市  
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度  
 (単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,140,189	34,352,369	4,532,283	7,111,753	2,403,959	2,842,187	15,240,320	75,623,059
土地	4,940,107	16,457,705	2,937,270	1,869,981	2,245,959	1,930,110	11,961,031	42,342,164
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,079,299	16,929,139	1,589,118	5,103,752	148,658	904,406	3,219,620	31,973,993
工作物	119,936	922,702	3,321	138,020	9,342	7,670	59,668	1,260,659
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	847	42,823	2,574	-	-	-	-	46,244
インフラ資産	24,454,183	920,146	1,525,686	27	5,043,718	168,543	17,967	32,130,270
公共土地	3,474,993	-	1,521,701	27	5,043,169	23,405	10,939	10,074,234
公共建物	1,177	819,049	-	-	549	-	-	820,776
公共工作物	20,300,569	101,098	3,985	-	0	145,137	7,028	20,557,817
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	677,444	-	-	-	-	-	-	677,444
物品	10,653	55,135	5,023	8,849	0	11,194	44,042	134,896
有形固定資産 合計	33,605,025	35,327,650	6,062,992	7,120,629	7,447,677	3,021,923	15,302,329	107,888,225

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：近江八幡市  
 会計：全体会計

年度：令和2年度  
 (単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,140,189	34,352,369	4,532,283	18,148,950	2,403,959	2,842,187	15,240,320	86,660,256
土地	4,940,107	16,457,705	2,937,270	3,676,635	2,245,959	1,930,110	11,961,031	44,148,818
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,079,299	16,929,139	1,589,118	14,261,978	148,658	904,406	3,219,620	41,132,219
工作物	119,936	922,702	3,321	193,581	9,342	7,670	59,668	1,316,220
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	847	42,823	2,574	16,756	-	-	-	62,999
インフラ資産	56,071,728	920,146	1,525,686	11,836,889	5,043,718	168,543	17,967	75,584,677
公共土地	3,501,133	-	1,521,701	164,742	5,043,169	23,405	10,939	10,265,089
公共建物	54,955	819,049	-	283,064	549	-	-	1,157,617
公共工作物	51,773,576	101,098	3,985	11,345,615	0	145,137	7,028	63,376,440
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	742,064	-	-	43,468	-	-	-	785,532
物品	713,676	55,135	5,023	3,807,134	0	11,194	44,042	4,636,203
有形固定資産 合計	65,925,593	35,327,650	6,062,992	33,792,972	7,447,677	3,021,923	15,302,329	166,881,137

# 投資及び出資金の明細

自治体名:近江八幡市

年度:令和2年度

## 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			該当なし				
合計							

## 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)まっせ	12,000	22,046	73	21,973	47,650	25.20%	5,537	6,463	12,000
(公財)近江八幡市国際協会	80,000	82,055	538	81,517	80,000	100.00%	81,517	-	80,000
(公財)安土町文芸の郷振興事業団	50,000	141,461	10,057	131,404	50,000	100.00%	131,404	-	50,000
(一財)近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター	17,584	51,395	1,515	49,880	48,000	36.60%	18,256	-	17,584
(一財)ハートランド推進財団	24,000	22,650	0	22,650	50,000	48.00%	10,872	13,128	24,000
水道事業会計	347,607	14,901,128	8,194,414	6,706,714	5,824,364	6.00%	402,403	-	
下水道事業会計	2,245,032	34,746,538	31,791,824	2,954,714	2,792,975	80.40%	2,375,590	-	
病院事業会計	6,189,790	23,554,211	17,437,796	6,116,415	9,112,454	67.90%	4,153,046	2,036,744	
一般会計等 合計	8,966,013	73,521,484	57,436,217	16,085,267	18,005,443		7,178,625	2,056,335	183,584
全体会計 連結相殺 消去(水道・下水道・ 病院事業会計)	-8,782,429	-73,201,877	-57,424,034	-15,777,843	-17,729,793		-6,931,039	-2,036,744	
全体会計 合計	183,584	319,607	12,183	307,424	275,650		247,586	19,591	183,584

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)滋賀食肉市場	2,000	379,960	602,929	△ 222,969	44,070	4.54%	-	-	-	2,000
(株)ZTV	228	34,884,159	19,824,505	15,059,654	1,070,400	0.02%	3,208	-	228	228
びわ湖放送(株)	4,532	1,627,292	697,111	930,181	80,000	5.67%	52,695	-	4,532	4,532
(株)エフエム滋賀	1,000	734,842	96,760	638,082	56,000	1.79%	11,394	-	1,000	1,000
滋賀県信用保証協会	43,534	507,907,947	472,506,105	35,401,842	25,295,671	0.17%	60,927	-	43,534	43,534
滋賀県農業信用基金協会	40,550	131,179,226	123,175,431	8,003,795	3,538,980	1.15%	91,708	-	40,550	40,550
滋賀県漁業信用基金協会	2,600	303,496,756	234,797,589	68,699,167	45,864,500	0.01%	3,894	-	2,600	2,600
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	7,420	606,717	13,471	593,246	550,514	1.35%	7,996	-	7,420	7,420
(公財)滋賀県環境事業公社	530	5,554,577	2,101,704	3,452,873	55,735	0.95%	32,834	-	-	530
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43,493,349	27,765,342	15,728,007	136,900	0.22%	34,466	-	300	300
(一財)滋賀県動物保護管理協会	314	51,663	22,778	28,885	16,000	1.96%	567	-	-	314
(公財)淡海環境保全財団	680	722,921	95,320	627,601	457,131	0.15%	934	-	680	680
(公財)滋賀県文化財保護協会	1,870	682,101	375,559	306,542	40,000	4.68%	14,331	-	1,870	1,870
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター	7,860	771,737	1,820	769,917	757,840	1.04%	7,985	-	7,860	7,860
(公財)リバーフロント研究所	2,000	2,090,332	487,332	1,603,000	542,300	0.37%	5,912	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	6,900	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.04%	141,566	-	6,900	6,900
(公財)淡海文化振興財団	1,203	74,274	2,655	71,619	50,000	2.41%	1,723	-	1,203	1,203
(一社)滋賀県畜産振興協会	1,800	324,475	208,283	116,192	116,192	1.55%	1,800	-	-	1,800
(公財)滋賀食肉公社	754	2,682,959	1,932,687	750,272	1,402,601	0.05%	403	-	-	754
(公財)滋賀県建設技術センター	530	842,495	382,731	459,764	70,166	0.76%	3,473	-	530	530
(一財)滋賀県建築住宅センター	1,500	511,103	29,202	481,901	50,000	3.00%	14,457	-	1,500	1,500
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	30	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.01%	157	-	30	30
一般会計等 合計	128,135	25,898,970,188	25,402,760,959	496,209,229	97,197,000		492,430	-	122,737	128,135
(公財)滋賀県建設技術センター(下水道事業会計)	550	842,495	382,731	459,764	70,166	0.78%	3,604	-	550	
公営事業会計 合計	550	842,495	382,731	459,764	70,166		3,604	-	550	
全体会計 合計	128,685	25,899,812,683	25,403,143,690	496,668,993	97,267,166		496,034	-	123,287	128,135

# 基金の明細

自治体名:近江八幡市

年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,049,723	-	-	-	4,049,723	4,049,723千円
減債基金	3,039,159	-	-	-	3,039,159	3,039,159千円
公共施設等整備基金	3,991,349	-	-	-	3,991,349	3,991,349千円
福祉基金	80,885	-	-	-	80,885	80,885千円
農村ふるさと・水と土保全基金	15,683	-	-	-	15,683	15,683千円
職員退職手当基金	681,435	-	-	-	681,435	681,435千円
ふるさと応援基金	6,319,312	-	-	-	6,319,312	6,319,312千円
ふるさと創生基金	91,442	-	-	-	91,442	91,442千円
安土墓地公園基金	34,829	-	-	-	34,829	34,829千円
歴史まちづくり基金	35,804	-	-	-	35,804	35,804千円
改良住宅基金	84,668	-	-	-	84,668	84,668千円
大災害支援基金	75,313	-	-	-	75,313	75,313千円
農業振興基金	31,792	-	-	-	31,792	31,792千円
子ども・子育て支援基金	476,648	-	-	-	476,648	476,648千円
土地開発基金	621,820	-	536,398	-	1,158,218	土地16,357.01㎡、現金621,820千円
一般会計等 合計	19,629,862	-	536,398	-	20,166,260	
国民健康保険財政調整基金	521,822	-	-	-	521,822	521,822千円
介護保険給付準備基金	980,850	-	-	-	980,850	980,850千円
公営事業会計 合計	1,502,672	-	-	-	1,502,672	
全体会計 合計	21,132,534	-	536,398	-	21,668,932	

# 貸付金の明細

自治体名:近江八幡市

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
看護師等修学資金(病院事業会計)	43,320	-	-	-	43,320
公営事業会計 合計	43,320	-	-	-	43,320
全体会計 合計	43,320	-	-	-	43,320

# 長期延滞債権・未収金の明細

自治体名:近江八幡市

年度:令和2年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】一般会計等</b>						
住宅新築資金等貸付金	18,436	151	-	-	18,436	151
小計	18,436	151	-	-	18,436	151
<b>【未収金】一般会計等</b>						
個人住民税	104,971	4,686	36,321	1,621	141,292	6,307
法人住民税	5,782	589	8,611	877	14,393	1,466
固定資産税	117,939	8,311	151,791	10,697	269,730	19,008
軽自動車税	6,099	442	2,915	211	9,014	653
都市計画税	14,962	1,037	19,234	1,333	34,196	2,370
障害者施設入所者負担金	466	-	-	-	466	-
保育所入所負担金	6,698	1,038	464	72	7,162	1,110
保育所保育料等	781	121	89	13	870	134
公立認定こども園預かり保育保育料	42	-	-	-	42	-
墓地使用料	18	-	10	-	28	-
市営住宅使用料	128,326	3,222	14,634	367	142,960	3,589
市営住宅駐車場使用料	58	-	8	-	66	-
幼稚園保育料	1,271	-	-	-	1,271	-
幼稚園預かり保育保育料	45	-	-	-	45	-
幼稚園通園バス使用料	3	-	-	-	3	-
し尿等収集処理手数料(安土地域滞納分)	21	-	-	-	21	-
第三者行為等返還金	1	-	4	-	4	-
認定こども園児童給食費	196	-	4	-	199	-
児童手当返還金	300	-	-	-	300	-
児童扶養手当返納金	39	-	110	-	149	-
子ども手当返還金	39	-	-	-	39	-
保育所及び認定こども園児童主食費	5	-	16	-	20	-
保育所及び認定こども園(長時部)副食費	9	-	65	-	74	-
認定こども園(短時部)副食費	6	-	-	-	6	-
生活保護法による返還金	18,635	1,524	5,150	421	23,785	1,945
光熱水費利用料金(市営住宅浄化槽利用料)	17,650	270	1,554	23	19,204	293
光熱水費利用料金(市営住宅共益費)	39	-	16	-	55	-
市営住宅営繕料(退去分)	479	-	-	-	479	-
住宅新築資金等貸付金(利子)	-	-	18	-	18	-
小計	426,888	21,244	241,013	15,635	667,901	36,879
一般会計等 合計	445,325	21,395	241,013	15,635	686,338	37,030

# 長期延滞債権・未収金の明細

自治体名:近江八幡市

年度:令和2年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】公営事業会計</b>						
(該当なし)	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
<b>【未収金】公営事業会計</b>						
国民健康保険料(税)	138,928	13,594	60,498	5,920	199,426	19,514
療養諸費返納金(国民健康保険特別会計)	25	3	-	-	25	3
後期高齢者医療保険料	-	-	9	-	9	-
介護保険料	3,629	206	2,395	136	6,024	342
水道事業会計	10,900	1,528	5,549	777	16,448	2,305
下水道事業会計	-	-	345,303	7,283	345,303	7,283
病院事業会計	-	-	184,802	1,892	184,802	1,892
小計	153,481	15,331	3,461,877	23,189	3,615,358	38,520
公営事業会計 合計	153,481	15,331	3,461,877	23,189	3,615,358	38,520
単純合計	598,806	36,726	3,702,890	38,824	4,301,696	75,550
相殺消去	-	-	40,819	-	40,819	-
全体会計 合計	598,806	36,726	3,662,071	38,824	4,260,877	75,550

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 近江八幡市  
 年度: 令和2年度

(単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,519,519	224,981	2,519,519	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	477,642	81,151	215,148	262,494	-	-	-	-	-
災害復旧	7,215	1,590	7,215	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,535,488	476,499	5,206,563	-	53,381	65,577	-	-	209,967
一般単独事業	2,473,050	159,487	29,734	1,703,673	190,456	47,681	-	-	501,506
その他	461,078	147,932	76,429	227,960	156,689	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	14,383,771	1,218,660	10,207,849	2,014,272	2,130,592	31,058	-	-	-
減税補てん債	147,107	44,298	147,107	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	69,970	-	69,970	-	-	-	-	-	-
一般会計等 合計	26,074,840	2,354,598	18,479,534	4,208,399	2,531,118	144,316	-	-	711,473
水道事業会計	3,891,491	276,172	490,268	3,401,223	-	-	-	-	-
下水道事業会計	16,875,852	1,948,326	5,921,739	6,465,095	3,756,674	732,344	-	-	-
病院事業会計	11,700,090	1,073,896	9,330,055	2,370,035	-	-	-	-	-
公営事業会計 合計	32,467,433	3,298,394	15,742,062	12,236,353	3,756,674	732,344	-	-	-
全体会計 合計	58,542,273	5,652,992	34,221,596	16,444,752	6,287,792	876,660	-	-	711,473

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:近江八幡市

年度:令和2年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計等	26,074,840	24,510,989	1,384,775	130,660	48,416	-	-	-	1.53%
水道事業会計	3,891,491	1,924,470	1,644,906	77,776	112,167	105,935	9,373	16,864	1.85%
下水道事業会計	16,875,852	7,926,069	4,469,139	3,074,134	478,494	408,387	159,810	359,819	2.00%
病院事業会計	11,700,090	2,806,698	8,179,870	713,522	-	-	-	-	1.91%
公営事業会計計	32,467,433	12,657,237	14,293,915	3,865,432	590,661	514,322	169,183	376,683	1.95%
全体会計 合計	58,542,273	37,168,226	15,678,690	3,996,092	639,077	514,322	169,183	376,683	1.77%

# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:近江八幡市

年度:令和2年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計等	26,074,840	2,354,597	2,407,365	2,345,798	2,162,228	2,039,223	9,720,347	3,653,504	1,256,172	135,606
水道事業会計	3,891,491	276,172	288,591	298,812	289,844	282,629	1,229,581	777,653	335,467	112,742
下水道事業会計	16,875,852	1,948,326	1,914,610	1,808,877	1,711,343	1,743,769	5,387,555	1,448,962	597,997	314,413
病院事業会計	11,700,090	1,073,896	998,344	932,457	881,754	775,228	2,724,682	2,722,876	1,590,853	0
公営事業会計計	32,467,433	3,298,394	3,201,545	3,040,146	2,882,941	2,801,626	9,341,818	4,949,491	2,524,317	427,155
全体会計 合計	58,542,273	5,652,991	5,608,910	5,385,944	5,045,169	4,840,849	19,062,165	8,602,995	3,780,489	562,761

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 近江八幡市

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

# 引当金の明細

自治体名:近江八幡市

年度:令和2年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	一般会計等				公営事業会計	相殺消去	全体会計計	
	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高	本年度末残高	相殺消去額	本年度末残高
			目的使用	その他				
徴収不能引当金	32,448	17,891	12,617	692	37,030	38,520	-	75,550
投資損失引当金	2,495,964	1,503	-	441,132	2,056,335	-	2,036,744	19,591
退職手当引当金	3,736,549	337,239	345,032	-	3,728,756	2,331,479	-	6,060,235
賞与等引当金	304,056	333,058	304,056	-	333,058	443,705	-	776,763
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕引当金						315,765	-	315,765
合計	6,569,017	689,691	661,705	441,824	6,155,179	3,129,469	2,036,744	7,247,904

# 補助金等の明細

自治体名: 近江八幡市

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備補助金	社会福祉法人	338,030	民間認定こども園施設整備
	畜産収益力強化対策事業補助金	協議会	215,272	畜産業振興
	保育所施設整備補助金	社会福祉法人	188,393	民間保育所施設整備
	地域密着型サービス施設等整備費補助金	社会福祉法人	24,688	公的介護施設等整備
	修理事業補助金	個人・事業者	22,895	伝統的建造物群保存
	県施行土木建設事業負担金	滋賀県	17,625	急傾斜地崩壊対策
	障害者福祉施設整備補助金	社会福祉法人	16,766	障害児者福祉施設整備
	県施行土木建設事業負担金	滋賀県	13,507	市道改良
	自治ハウス整備補助金	自治会	12,000	自治ハウス整備
	その他(10,000千円未満)		58,623	
	一般会計等 計		907,799	
	公営事業会計	(該当なし)	-	
	単純合計		907,799	
相殺消去		-		
全体会計 合計		907,799		
その他の補助金等	特別定額給付金	個人	8,212,700	特別定額給付金
	民間保育所保育実施負担金	社会福祉法人等	1,147,391	施設型給付
	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	800,432	後期高齢者医療広域連合医療費
	東近江行政組合消防分担金	東近江行政組合	795,212	東近江行政組合消防分
	持続化助成金	個人・事業者	171,000	事業持続化助成
	放課後児童健全育成事業補助金	放課後児童クラブ運営団体	151,957	放課後児童対策
	子ども在宅応援金	個人	143,630	子育て世帯支援
	世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援補助金	広域協議会	135,180	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策
	まちづくり支援交付金	まちづくり協議会	120,066	地域まちづくり支援
	子育て世帯臨時特別給付金	個人	114,910	子育て世帯支援
	ひとり親世帯臨時特別給付金	個人	102,200	ひとり親世帯支援
	その他(100,000千円未満)		1,256,598	
	一般会計等 計		13,151,276	

年度:令和2年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	国民健康保険給付費	滋賀県国民健康保険団体連合会等	4,768,011	国民健康保険特別会計
	後期高齢者支援金等負担金	社会保険診療報酬支払基金	2,014,717	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療広域連合納付金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	937,851	後期高齢者医療特別会計
	介護保険給付費	滋賀県国民健康保険団体連合会等	5,366,319	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
	その他		1,170,187	
	公営事業会計 計		14,257,085	
	単純合計		27,408,361	
	相殺消去		11,007	一般会計等 水道消火栓維持管理負担金
	全体会計 合計		27,397,354	
一般会計等 合計	単純合計		14,059,075	
	相殺消去		-	
	一般会計等 合計		14,059,075	
全体会計 合計	単純合計		28,316,160	
	相殺消去		11,007	
	全体会計 合計		28,305,152	

# 財源の明細

自治体名: 近江八幡市

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	11,463,633	
		地方譲与税	230,841	
		利子割交付金	12,349	
		配当割交付金	45,642	
		株式等譲渡所得割交付金	58,651	
		法人事業税交付金	69,190	
		地方消費税交付金	1,633,609	
		環境性能割交付金	27,422	
		地方特例交付金	110,173	
		地方交付税	5,603,257	
		交通安全対策特別交付金	10,123	
		寄附金	3,861,351	
		その他	174,539	
		うち他会計からの移転収入	-	
		小計	23,300,780	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	494,416
			県支出金	157,678
			計	652,094
		経常的補助金	国庫補助金	14,532,813
			県支出金	2,873,658
			計	17,406,471
		小計	18,058,565	
		合計	41,359,345	

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

会計	区分	財源の内容	金額	
特別会計	税込等	国民健康保険特別会計[保険料、前期高齢者交付金、共同事業交付金等]	2,077,787	
		うち他会計からの移転収入	564,920	
		後期高齢者医療特別会計[保険料、一般会計繰入金]	991,190	
		うち他会計からの移転収入	210,085	
		介護認定審査会共同設置事業特別会計[共同設置他町負担金、一般会計繰入金]	28,659	
		うち他会計からの移転収入	20,050	
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)[保険料、支払基金交付金、一般会計繰入金]	4,050,365	
		うち他会計からの移転収入	984,173	
		介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	2,597	
		うち他会計からの移転収入	2,597	
	水道事業会計[一般会計負担金]	168,514		
	うち他会計からの移転収入	21,239		
	下水道事業会計[一般会計負担金]	1,052,045		
	うち他会計からの移転収入	519,776		
	病院事業会計[一般会計負担金]	946,720		
	うち他会計からの移転収入	920,364		
	小計			9,317,874
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	8,470
			県支出金	-
計			8,470	
経常的補助金		国庫補助金	1,621,723	
		県支出金	6,774,550	
		計	8,396,272	
小計			8,404,742	
合計			17,722,617	

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

会計	区分	財源の内容	金額
単純合計		税込等	32,618,654
		国県等補助金	26,463,308
		合計	59,081,962
相殺消去		税込等	3,243,203
		国県等補助金	-
		合計	3,243,203
全体会計 合計		税込等	29,375,451
		国県等補助金	26,463,308
		合計	55,838,759

# 資金の明細

自治体名:近江八幡市  
年度:令和2年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

種類	本年度末残高 一般会計等	本年度末残高 公営事業会計	(合計)本年度末残高 全体会計
要求払預金	1,138,849	3,795,084	4,933,933
定期預金	-	4,700,000	4,700,000
合計	1,138,849	8,495,084	9,633,933

## 5. 連結精算表

連結精算表

自治体名: 近江八幡市 年度: 令和2年度

(単位: 千円)

	一般会計	大中の湖地区基 幹水利施設管理 事業特別会計	文化会館事業特 別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特 別会計	後期高齢者医療 特別会計
<b>【資産の部】</b>								
固定資産	127,756,860	-	877,694	128,634,554	-	128,634,554	158,773	4,619
有形固定資産	107,010,686	-	877,539	107,888,225	-	107,888,225	-	-
事業用資産	74,748,556	-	874,503	75,623,059	-	75,623,059	-	-
土地	41,771,860	-	570,303	42,342,164	-	42,342,164	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	75,341,900	-	1,901,250	77,243,150	-	77,243,150	-	-
建物減価償却累計額	-43,672,107	-	-1,597,050	-45,269,157	-	-45,269,157	-	-
工作物	1,795,475	-	-	1,795,475	-	1,795,475	-	-
工作物減価償却累計額	-534,816	-	-	-534,816	-	-534,816	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46,244	-	-	46,244	-	46,244	-	-
インフラ資産	32,130,270	-	-	32,130,270	-	32,130,270	-	-
土地	10,074,234	-	-	10,074,234	-	10,074,234	-	-
建物	906,216	-	-	906,216	-	906,216	-	-
建物減価償却累計額	-85,440	-	-	-85,440	-	-85,440	-	-
工作物	49,764,748	-	-	49,764,748	-	49,764,748	-	-
工作物減価償却累計額	-29,206,931	-	-	-29,206,931	-	-29,206,931	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	677,444	-	-	677,444	-	677,444	-	-
物品	1,182,152	-	38,811	1,220,963	-	1,220,963	-	-
物品減価償却累計額	-1,050,292	-	-35,776	-1,086,068	-	-1,086,068	-	-
無形固定資産	172,642	-	156	172,797	-	172,797	33,417	1,196
ソフトウェア	161,483	-	-	161,483	-	161,483	33,378	1,196
その他	11,159	-	156	11,314	-	11,314	39	-
投資その他の資産	20,573,532	-	-	20,573,532	-	20,573,532	125,356	3,423
投資及び出資金	9,088,750	-	-	9,088,750	-	9,088,750	-	-
有価証券	17,760	-	-	17,760	-	17,760	-	-
出資金	288,561	-	-	288,561	-	288,561	-	-
その他	8,782,429	-	-	8,782,429	-	8,782,429	-	-
投資損失引当金	-2,056,335	-	-	-2,056,335	-	-2,056,335	-	-
長期延滞債権	445,325	-	-	445,325	-	445,325	138,953	3,629
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	13,077,378	-	-	13,077,378	-	13,077,378	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,077,378	-	-	13,077,378	-	13,077,378	-	-
その他	39,810	-	-	39,810	-	39,810	-	-
徴収不能引当金	-21,395	-	-	-21,395	-	-21,395	-13,597	-206
流動資産	8,616,966	-	297	8,617,263	-	8,617,263	604,544	3,363
現金預金	1,292,470	-	297	1,292,767	-	1,292,767	28,135	1,104
資金	1,138,553	-	297	1,138,850	-	1,138,850	28,135	1,104
歳計外現金	153,917	-	-	153,917	-	153,917	-	-
未収金	241,013	-	-	241,013	-	241,013	60,507	2,395
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	7,088,882	-	-	7,088,882	-	7,088,882	521,822	-
財政調整基金	4,049,723	-	-	4,049,723	-	4,049,723	521,822	-
減価基金	3,039,159	-	-	3,039,159	-	3,039,159	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,236	-	-	10,236	-	10,236	-	-
徴収不能引当金	-15,635	-	-	-15,635	-	-15,635	-5,920	-136
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	136,373,826	-	877,992	137,251,817	-	137,251,817	763,317	7,982
<b>【負債の部】</b>								
固定負債	27,451,630	-	-	27,451,630	-	27,451,630	-	-
地方債等	23,720,243	-	-	23,720,243	-	23,720,243	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,728,756	-	-	3,728,756	-	3,728,756	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,631	-	-	2,631	-	2,631	-	-
流動負債	2,845,835	-	642	2,846,477	-	2,846,477	7,070	1,523
1年内償還予定地方債等	2,354,598	-	-	2,354,598	-	2,354,598	-	-
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	332,416	-	642	333,058	-	333,058	7,070	1,523
預り金	153,917	-	-	153,917	-	153,917	-	-
その他	4,904	-	-	4,904	-	4,904	-	-
負債合計	30,297,464	-	642	30,298,107	-	30,298,107	7,070	1,523
<b>【純資産の部】</b>								
固定資産等形成分	134,845,742	-	877,694	135,723,436	-	135,723,436	680,595	4,619
余剰分(不足分)	-28,769,381	-	-345	-28,769,726	-	-28,769,726	75,652	1,840
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	106,076,361	-	877,349	106,953,711	-	106,953,711	756,247	6,459
負債及び純資産合計	136,373,826	-	877,992	137,251,817	-	137,251,817	763,317	7,982



連結精算表

(単位:千円)

	東近江行政組合 (議会総務)	東近江行政組合 (救急医療)	東近江行政組合 (消防)	滋賀県後期高齢 者医療広域連合	滋賀県市町村職 員研修センター	滋賀県市町村交 通災害共済組合	(公財)近江八幡 市国際協会	(公財)安土町文 芸の郷振興事業 団
<b>【資産の部】</b>								
固定資産	3,742	88,718	1,037,015	195,861	4,272	-	80,810	62,251
有形固定資産	3,742	88,718	947,889	6,400	-	-	-	2,131
事業用資産	-	87,976	645,090	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	108,638	1,129,427	644	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-20,662	-486,498	-644	-	-	-	-
工作物	-	-	3,688	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-1,526	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	54,545	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	64,935	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-10,390	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	9,019	5,877	784,656	10,787	-	-	-	14,376
物品減価償却累計額	-5,277	-5,135	-536,402	-4,387	-	-	-	-12,245
無形固定資産	-	-	-	17,209	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	17,209	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	-	-	89,126	172,253	4,272	-	80,810	60,120
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	1,073	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	89,126	171,180	4,272	-	80,810	60,120
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	89,126	171,180	4,272	-	80,810	60,120
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	2,283	38,703	75,501	688,484	2,074	-	1,245	79,210
現金預金	2,283	6,421	13,480	688,204	372	-	1,245	70,711
資金	2,283	6,421	13,480	688,114	364	-	1,245	70,711
歳計外現金	-	-	-	89	8	-	-	-
未取金	-	-	-	280	-	-	-	2,841
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	32,282	62,021	-	1,702	-	-	-
財政調整基金	-	32,282	62,021	-	1,702	-	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	5,623
その他	-	-	-	-	-	-	-	51
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-17
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	6,024	127,421	1,112,516	884,345	6,347	-	82,055	141,461
<b>【負債の部】</b>								
固定負債	-	-	942,278	13,902	2,319	-	-	-
地方債等	-	-	369,217	-	-	-	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	573,061	-	2,319	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,902	-	-	-	-
流動負債	1,459	734	123,822	7,372	80	-	538	10,057
1年内償還予定地方債等	-	-	78,360	-	-	-	-	-
未払金	-	-	-	-	-	-	493	7,161
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	453
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,459	734	45,462	-	71	-	-	1,637
預り金	-	-	-	89	8	-	45	805
その他	-	-	-	7,283	-	-	-	-
負債合計	1,459	734	1,066,099	21,274	2,399	-	538	10,057
<b>【純資産の部】</b>								
固定資産等形成分	3,742	121,000	1,099,037	195,861	5,975	-	80,810	62,251
余剰分(不足分)	824	5,687	-1,052,620	667,209	-2,027	-	707	69,153
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	4,566	126,687	46,417	863,070	3,948	-	81,517	131,404
負債及び純資産合計	6,024	127,421	1,112,516	884,345	6,347	-	82,055	141,461

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(一財)ハートランド推進財団	(一財)近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター	(株)まっせ	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
7,680	17,579	13	185,977,919	-	-163,993	185,813,926
-	0	13	167,930,029	-	-	167,930,029
-	-	13	87,393,336	-	-	87,393,336
-	-	-	44,148,818	-	-	44,148,818
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	92,164,771	-	-	92,164,771
-	-	-	-50,301,647	-	-	-50,301,647
-	-	-	1,901,544	-	-	1,901,544
-	-	-	-583,162	-	-	-583,162
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	38	38	-	-	38
-	-	-25	-25	-	-	-25
-	-	-	62,999	-	-	62,999
-	-	-	75,639,222	-	-	75,639,222
-	-	-	10,265,089	-	-	10,265,089
-	-	-	1,488,888	-	-	1,488,888
-	-	-	-331,271	-	-	-331,271
-	-	-	106,801,177	-	-	106,801,177
-	-	-	-43,370,192	-	-	-43,370,192
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	785,532	-	-	785,532
-	341	381	13,124,320	-	-	13,124,320
-	-341	-381	-8,226,849	-	-	-8,226,849
-	-	-	2,285,506	-	-	2,285,506
-	-	-	234,908	-	-	234,908
-	-	-	2,050,598	-	-	2,050,598
7,680	17,579	-	15,762,384	-	-163,993	15,598,391
-	11	-	306,882	-	-183,584	123,298
-	-	-	17,760	-	-12,000	5,760
-	11	-	289,122	-	-171,584	117,538
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-19,591	-	19,591	-
-	-	-	599,879	-	-	599,879
-	-	-	43,320	-	-	43,320
7,680	17,568	-	14,488,984	-	-	14,488,984
-	-	-	-	-	-	-
7,680	17,568	-	14,488,984	-	-	14,488,984
-	-	-	379,637	-	-	379,637
-	-	-	-36,726	-	-	-36,726
3,192	1,231	5,543	22,011,042	-	-	22,011,042
3,192	1,230	5,543	10,580,530	4,018	-	10,584,548
3,192	1,230	5,543	10,426,516	4,018	-	10,430,533
-	-	-	154,015	-	-	154,015
-	-	-	3,665,193	-4,018	-	3,661,175
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	7,706,709	-	-	7,706,709
-	-	-	4,667,550	-	-	4,667,550
-	-	-	3,039,159	-	-	3,039,159
-	-	0	75,281	-	-	75,281
-	2	-	22,169	-	-	22,169
-	-	-	-38,841	-	-	-38,841
-	-	-	-	-	-	-
10,872	18,811	5,556	207,988,961	-	-163,993	207,824,968
-	-	-	79,453,255	-	-	79,453,255
-	-	-	53,258,498	-	-	53,258,498
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	6,635,615	-	-	6,635,615
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	19,559,142	-	-	19,559,142
-	554	18	9,346,840	-	-	9,346,840
-	-	-	5,731,352	-	-	5,731,352
-	546	16	2,586,237	-	-	2,586,237
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	453	-	-	453
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	826,127	-	-	826,127
-	8	3	190,483	-	-	190,483
-	-	-	12,187	-	-	12,187
-	554	18	88,800,095	-	-	88,800,095
7,680	17,579	13	193,684,629	-	-163,993	193,520,636
3,192	677	5,525	-74,495,763	-	-	-74,495,763
10,872	18,256	5,537	119,188,866	-	-163,993	119,024,873
10,872	18,811	5,556	207,988,961	-	-163,993	207,824,968

**連結精算表**

自治体名:近江八幡市 年度:令和2年度

(単位:千円)	一般会計	大中の湖地区基 幹水利施設管理 事業特別会計	文化会館事業特 別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特 別会計	後期高齢者医療 特別会計
経常費用	40,326,685	33,500	92,654	40,452,839	-46,924	40,405,915	7,411,615	997,880
業務費用	15,448,867	33,500	92,427	15,574,793	-	15,574,793	252,974	37,180
人件費	5,154,260	-	17,902	5,172,162	-	5,172,162	110,931	18,971
職員給与費	3,704,592	-	11,420	3,716,012	-	3,716,012	89,612	17,447
賞与等引当金繰入額	333,058	-	-	333,058	-	333,058	7,070	1,523
退職手当引当金繰入額	337,239	-	-	337,239	-	337,239	-	-
その他	779,371	-	6,482	785,853	-	785,853	14,249	-
物件費等	10,125,345	33,500	74,407	10,233,252	-	10,233,252	128,212	17,962
物件費	6,765,847	33,500	35,249	6,834,596	-	6,834,596	116,666	17,677
維持補修費	353,147	-	793	353,939	-	353,939	-	-
減価償却費	3,006,351	-	38,365	3,044,717	-	3,044,717	11,546	285
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	169,262	-	118	169,379	-	169,379	13,831	247
支払利息	132,386	-	-	132,386	-	132,386	-	-
徴収不能引当金繰入額	17,891	-	-	17,891	-	17,891	13,595	206
その他	18,985	-	118	19,102	-	19,102	236	41
移転費用	24,877,818	-	228	24,878,046	-46,924	24,831,122	7,158,641	960,700
補助金等	14,059,039	-	36	14,059,075	-	14,059,075	7,153,875	960,700
社会保障給付	6,617,635	-	-	6,617,635	-	6,617,635	4,766	-
他会計への繰出金	3,284,721	-	-	3,284,721	-46,924	3,237,797	-	-
その他	916,424	-	192	916,616	-	916,616	-	-
経常収益	1,153,243	-	11,727	1,164,969	-	1,164,969	61,579	5,904
使用料及び手数料	604,110	-	10,511	614,621	-	614,621	736	93
その他	549,132	-	1,216	550,348	-	550,348	60,843	5,811
純経常行政コスト	39,173,442	33,500	80,927	39,287,870	-46,924	39,240,946	7,350,036	991,976
臨時損失	150,935	-	0	150,935	-	150,935	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	149,432	-	0	149,432	-	149,432	-	-
投資損失引当金繰入額	1,503	-	-	1,503	-	1,503	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	443,647	-	-	443,647	-	443,647	-	-
資産売却益	2,515	-	-	2,515	-	2,515	-	-
その他	441,132	-	-	441,132	-	441,132	-	-
純行政コスト	38,880,730	33,500	80,927	38,995,158	-46,924	38,948,234	7,350,036	991,976

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

介護認定審査会 共同設置事業特 別会計	介護保険事業特 別会計(保険事 業勘定)	介護保険事業特 別会計(サービ ス事業勘定)	水道事業会計	病院事業会計	下水道事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
28,631	6,181,172	10,799	1,496,246	13,280,056	1,962,612	71,774,926	-	-3,290,424	68,484,502
28,631	339,014	10,593	1,495,804	13,270,682	1,653,833	32,662,503	-	-41,620	32,620,883
26,680	174,043	6,041	115,188	6,783,224	55,799	12,463,040	-	-	12,463,040
9,998	137,720	5,545	78,306	5,192,974	39,831	9,287,447	-	-	9,287,447
751	11,402	496	8,936	407,132	4,340	774,708	-	-	774,708
-	-	-	6,224	301,515	2,947	647,926	-	-	647,926
15,931	24,922	-	21,721	881,603	8,681	1,752,960	-	-	1,752,960
1,951	162,355	4,502	1,312,896	5,611,463	1,325,148	18,797,742	-	-41,620	18,756,122
1,951	154,119	4,502	781,006	4,760,012	90,152	12,760,679	-	-41,620	12,719,060
-	-	-	19,942	64,269	3,041	441,192	-	-	441,192
-	8,236	-	511,950	787,182	1,231,955	5,595,871	-	-	5,595,871
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	1,616	49	67,718	875,995	272,886	1,401,721	-	-	1,401,721
-	-	-	59,774	186,552	263,794	642,505	-	-	642,505
-	1,528	-	-	3,465	206	36,892	-	-	36,892
-	88	49	7,945	685,978	8,885	722,324	-	-	722,324
-	5,843,158	207	442	9,374	308,779	39,112,423	-	-3,248,804	35,863,619
-	5,824,406	200	432	8,700	308,771	28,316,160	-	-5,406	28,310,753
-	18,740	-	-	-	-	6,641,141	-	-	6,641,141
-	-	-	-	-	-	3,237,797	-	-3,243,398	-5,801
-	12	7	10	673	8	917,326	-	-	917,326
-	2,366	7,995	1,479,032	12,144,103	945,173	15,811,123	-	-41,620	15,769,503
-	147	-	1,429,545	11,717,431	940,670	14,703,244	-	-38,620	14,664,624
-	2,219	7,995	49,487	426,672	4,504	1,107,879	-	-3,000	1,104,879
28,631	6,178,806	2,804	17,215	1,135,952	1,017,438	55,963,803	-	-3,248,804	52,714,999
-	-	-	-	303,633	-	454,568	-	-	454,568
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	149,432	-	-	149,432
-	-	-	-	-	-	1,503	-	-	1,503
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	303,633	-	303,633	-	-	303,633
-	-	-	-	222,359	-	666,006	-	-441,132	224,874
-	-	-	-	-	-	2,515	-	-	2,515
-	-	-	-	222,359	-	663,491	-	-441,132	222,359
28,631	6,178,806	2,804	17,215	1,217,226	1,017,438	55,752,365	-	-2,807,672	52,944,693

連結精算表

(単位:千円)	東近江行政組合 (議会総務)	東近江行政組合 (救急医療)	東近江行政組合 (消防)	滋賀県後期高齢 者医療広域連合	滋賀県市町村職 員研修センター	滋賀県市町村交 通災害共済組合	(公財)近江八幡 市国際協会	(公財)安土町文 芸の郷振興事業 団
経常費用	26,904	54,384	812,020	9,633,751	3,788	485	6,653	96,413
業務費用	21,197	34,935	806,355	64,662	2,084	-	6,560	91,074
人件費	18,776	11,407	633,878	1,797	1,013	-	5,708	40,497
職員給与費	16,121	6,199	547,427	389	940	-	5,708	32,522
賞与等引当金繰入額	1,458	729	45,462	-	71	-	-	1,637
退職手当引当金繰入額	-	-	40,989	-	-	-	-	-
その他	1,197	4,479	-	1,408	2	-	-	6,338
物件費等	2,422	23,513	168,319	62,865	1,071	-	80	50,350
物件費	1,626	20,142	60,863	54,933	1,071	-	80	48,950
維持補修費	-	-	473	-	-	-	-	1,202
減価償却費	781	3,359	106,412	7,926	-	-	-	197
その他	15	12	571	5	-	-	-	-
その他の業務費用	-	15	4,158	-	-	-	51	227
支払利息	-	-	4,102	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	3
その他	-	15	56	-	-	-	51	224
移転費用	5,706	19,450	5,665	9,569,089	1,703	485	93	5,339
補助金等	5,704	19,448	5,341	9,568,665	1,703	-	73	61
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	2	324	424	-	485	20	5,278
経常収益	8	10,874	9,118	866,954	2,146	-	6,126	88,033
使用料及び手数料	-	129	2,097	-	-	-	-	-
その他	8	10,746	7,021	866,954	2,146	-	6,126	88,033
純経常行政コスト	26,896	43,510	802,903	8,766,797	1,642	485	527	8,380
臨時損失	-	-	0	152	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	0	152	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	26,896	43,510	802,903	8,766,949	1,642	485	527	8,380

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(一財)ハートランド推進財団	(一財)近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター	(株)まっせ	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
2,302	10,396	1,157	79,132,756	-	-2,776,201	76,356,554
2,214	10,351	1,152	33,661,469	-	-55,737	33,605,733
1,147	1,532	415	13,179,210	-	-	13,179,210
1,140	1,284	337	9,899,513	-	-	9,899,513
-	-	-	824,066	-	-	824,066
-	-	-	688,915	-	-	688,915
6	248	78	1,766,716	-	-	1,766,716
538	8,790	502	19,075,293	-	-55,737	19,019,557
97	1,457	376	12,909,376	-	-55,737	12,853,639
-	-	-	442,867	-	-	442,867
-	-	39	5,714,586	-	-	5,714,586
441	7,334	86	8,465	-	-	8,465
529	28	236	1,406,966	-	-	1,406,966
-	-	-	646,607	-	-	646,607
-	-	-	36,895	-	-	36,895
529	28	236	723,464	-	-	723,464
88	46	4	45,471,286	-	-2,720,465	42,750,822
88	39	-	37,911,876	-	-2,720,465	35,191,411
-	-	-	6,641,141	-	-	6,641,141
-	-	-	-5,601	-	-	-5,601
-	7	4	923,871	-	-	923,871
1,272	8,442	697	16,763,175	-	-926,555	15,836,620
-	-	-	14,666,849	-	-	14,666,849
1,272	8,442	697	2,096,326	-	-926,555	1,169,771
1,030	1,954	459	62,369,581	-	-1,849,647	60,519,934
-	-	68	454,788	-	-1,503	453,285
-	-	-	-	-	-	-
-	-	68	149,652	-	-	149,652
-	-	-	1,503	-	-1,503	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	303,633	-	-	303,633
-	-	6	224,880	-	-	224,880
-	-	-	2,515	-	-	2,515
-	-	6	222,365	-	-	222,365
1,030	1,954	521	62,599,488	-	-1,851,150	60,748,338

**連結精算表**

自治体名:近江八幡市 年度:令和2年度

(単位:千円)

	一般会計	大中の湖地区基 幹水利施設管理 事業特別会計	文化会館事業特 別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相 殺	一般会計等	国民健康保険特 別会計	後期高齢者医療 特別会計
前年度末純資産残高	103,394,638	-	915,717	104,310,355	-	104,310,355	779,448	7,069
純行政コスト(△)	-38,880,730	-33,500	-80,927	-38,995,158	46,924	-38,948,234	-7,350,036	-991,976
財源	41,330,209	33,500	42,560	41,406,269	-46,924	41,359,345	7,326,835	991,366
税収等	23,290,842	14,302	42,560	23,347,704	-46,924	23,300,780	2,077,787	991,190
国県等補助金	18,039,367	19,198	-	18,058,565	-	18,058,565	5,249,048	176
本年度差額	2,449,479	-	-38,367	2,411,112	-	2,411,112	-23,201	-610
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	232,244	-	-	232,244	-	232,244	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,681,723	-	-38,367	2,643,356	-	2,643,356	-23,201	-610
本年度末純資産残高	106,076,361	-	877,349	106,953,711	-	106,953,711	756,247	6,459

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

介護認定審査会 共同設置事業特 別会計	介護保険事業特 別会計(保険事 業勘定)	介護保険事業特 別会計(サービ ス事業勘定)	水道事業会計	病院事業会計	下水道事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
-778	1,065,122	-489	6,540,572	5,299,152	2,291,944	120,292,395	-	-5,522,113	<b>114,770,282</b>
-28,631	-6,178,806	-2,804	-17,215	-1,217,226	-1,017,438	-55,752,365	-	2,807,672	<b>-52,944,693</b>
28,659	6,257,346	2,797	168,514	1,894,203	1,052,898	59,081,962	-	-3,243,203	<b>55,838,759</b>
28,659	4,050,365	2,597	168,514	946,720	1,052,045	32,618,654	-	-3,243,203	<b>29,375,451</b>
-	2,206,982	200	-	947,483	853	26,463,308	-	-	<b>26,463,308</b>
28	78,540	-7	151,299	676,977	35,459	3,329,597	-	-435,531	<b>2,894,066</b>
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	232,244	-	-	<b>232,244</b>
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	78,540	-7	14,843	140,286	627,311	782,440	-	-782,440	-
-	-	-	166,142	817,263	662,770	4,344,281	-	-1,217,971	<b>3,126,310</b>
-751	1,143,663	-496	6,706,714	6,116,415	2,954,714	124,636,676	-	-6,740,084	<b>117,896,592</b>

## 連結精算表

(単位:千円)

	東近江行政組合 (議会総務)	東近江行政組合 (救急医療)	東近江行政組合 (消防)	滋賀県後期高齢 者医療広域連合	滋賀県市町村職 員研修センター	滋賀県市町村交 通災害共済組合	(公財)近江八幡 市国際協会	(公財)安土町文 芸の郷振興事業 団
前年度末純資産残高	4,257	146,895	37,089	559,518	3,776	485	82,044	127,649
純行政コスト(△)	-26,896	-43,510	-802,903	-8,766,949	-1,642	-485	-527	-8,380
財源	27,207	21,898	811,466	9,079,244	1,751	-	-	12,135
税収等	27,207	14,618	795,217	4,906,119	1,751	-	-	73
国県等補助金	-	7,280	16,249	4,173,125	-	-	-	12,061
本年度差額	311	-21,611	8,563	312,295	109	-485	-527	3,755
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	418	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-3	1,403	346	-8,742	69	-	-	-
その他	-	-	-	-	-6	-	-	-
本年度純資産変動額	308	-20,208	9,328	303,552	172	-485	-527	3,755
本年度末純資産残高	4,566	126,687	46,417	863,070	3,948	-	81,517	131,404

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(一財)ハートランド推進財団	(一財)近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター	(株)まっせ	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
11,854	18,029	6,058	115,767,936	-	-165,496	115,602,440
-1,030	-1,954	-521	-62,599,488	-	1,851,150	-60,748,338
48	1,464	-	65,793,972	-	-1,849,647	63,944,325
-	-	-	35,120,436	-	-1,840,973	33,279,463
48	1,464	-	30,673,536	-	-8,674	30,664,862
-982	-490	-521	3,194,484	-	1,503	3,195,987
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	232,662	-	-	232,662
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	717	0	-6,210	-	-	-6,210
-	-	-	-6	-	-	-6
-982	227	-521	3,420,930	-	1,503	3,422,433
10,872	18,256	5,537	119,188,866	-	-163,993	119,024,873

**連結精算表**

自治体名:近江八幡市

年度:令和2年度

(単位:千円)	一般会計	大中の湖地区基 幹水利施設管理 事業特別会計	文化会館事業特 別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相 殺	一般会計等	国民健康保険特 別会計	後期高齢者医療 特別会計
<b>【業務活動収支】</b>								
業務支出	37,395,799	33,500	54,289	37,483,588	-46,924	<b>37,436,664</b>	7,435,724	997,965
業務費用支出	12,517,981	33,500	54,061	12,605,542	-	<b>12,605,542</b>	277,083	37,265
人件費支出	5,133,051	-	17,902	5,150,953	-	<b>5,150,953</b>	111,109	18,945
物件費等支出	7,118,994	33,500	36,042	7,188,536	-	<b>7,188,536</b>	116,666	17,677
支払利息支出	132,386	-	-	132,386	-	<b>132,386</b>	-	-
その他の支出	133,551	-	118	133,668	-	<b>133,668</b>	49,308	643
移転費用支出	24,877,818	-	228	24,878,046	-46,924	<b>24,831,122</b>	7,158,641	960,700
補助金等支出	14,059,039	-	36	14,059,075	-	<b>14,059,075</b>	7,153,875	960,700
社会保障給付支出	6,617,635	-	-	6,617,635	-	<b>6,617,635</b>	4,766	-
他会社への繰出支出	3,284,721	-	-	3,284,721	-46,924	<b>3,237,797</b>	-	-
その他の支出	916,424	-	192	916,616	-	<b>916,616</b>	-	-
業務収入	41,811,644	33,500	54,287	41,899,431	-46,924	<b>41,852,507</b>	7,443,456	997,677
税収等収入	23,197,929	14,302	42,560	23,254,791	-46,924	<b>23,207,867</b>	2,094,230	991,097
国県等補助金収入	17,434,457	19,198	-	17,453,655	-	<b>17,453,655</b>	5,289,168	176
使用料及び手数料収入	601,964	-	10,511	612,475	-	<b>612,475</b>	736	93
その他の収入	577,294	-	1,216	578,510	-	<b>578,510</b>	59,322	6,311
臨時支出	104,523	-	-	104,523	-	<b>104,523</b>	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	104,523	-	-	104,523	-	<b>104,523</b>	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	4,311,322	-	-2	4,311,320	-	<b>4,311,320</b>	7,732	-288
<b>【投資活動収支】</b>								
投資活動支出	6,654,283	-	-	6,654,283	-	<b>6,654,283</b>	36,684	341
公共施設等整備費支出	1,674,398	-	-	1,674,398	-	<b>1,674,398</b>	8,690	341
基金積立金支出	4,189,445	-	-	4,189,445	-	<b>4,189,445</b>	27,994	-
投資及び出資金支出	782,440	-	-	782,440	-	<b>782,440</b>	-	-
貸付金支出	8,000	-	-	8,000	-	<b>8,000</b>	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,407,034	-	-	3,407,034	-	<b>3,407,034</b>	30,000	-
国県等補助金収入	652,094	-	-	652,094	-	<b>652,094</b>	-	-
基金取崩収入	2,720,648	-	-	2,720,648	-	<b>2,720,648</b>	30,000	-
貸付金元金回収収入	9,021	-	-	9,021	-	<b>9,021</b>	-	-
資産売却収入	25,271	-	-	25,271	-	<b>25,271</b>	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-3,247,248	-	-	-3,247,248	-	<b>-3,247,248</b>	-6,684	-341
<b>【財務活動収支】</b>								
財務活動支出	2,329,765	-	-	2,329,765	-	<b>2,329,765</b>	-	-
地方債等償還支出	2,312,155	-	-	2,312,155	-	<b>2,312,155</b>	-	-
その他の支出	17,610	-	-	17,610	-	<b>17,610</b>	-	-
財務活動収入	1,553,794	-	-	1,553,794	-	<b>1,553,794</b>	-	-
地方債等発行収入	1,553,794	-	-	1,553,794	-	<b>1,553,794</b>	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-775,971	-	-	-775,971	-	<b>-775,971</b>	-	-
本年度資金収支額	288,102	-	-2	288,100	-	<b>288,100</b>	1,048	-629
前年度末資金残高	850,450	-	300	850,750	-	<b>850,750</b>	27,087	1,733
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,138,553	-	297	1,138,850	-	<b>1,138,850</b>	28,135	1,104
前年度末歳計外現金残高	112,863	-	-	112,863	-	<b>112,863</b>	-	-
本年度歳計外現金増減額	41,054	-	-	41,054	-	<b>41,054</b>	-	-
本年度末歳計外現金残高	153,917	-	-	153,917	-	<b>153,917</b>	-	-
本年度末現金預金残高	1,292,470	-	297	1,292,767	-	<b>1,292,767</b>	28,135	1,104

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

介護認定審査会 共同設置事業特 別会計	介護保険事業特 別会計(保険事 業勘定)	介護保険事業特 別会計(サービ ス事業勘定)	水道事業会計	病院事業会計	下水道事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
28,659	6,245,703	10,792	688,597	12,423,666	719,781	65,987,551	-	-3,270,114	62,717,437
28,659	402,545	10,585	665,920	12,413,370	411,358	26,852,328	-	-21,310	26,831,018
26,708	174,310	6,034	117,305	6,652,209	53,221	12,310,794	-	-	12,310,794
1,951	154,119	4,502	484,424	4,912,527	84,496	12,964,897	-	-21,310	12,943,587
-	-	-	59,774	186,552	263,794	642,505	-	-	642,505
-	74,117	49	4,417	662,082	9,848	934,132	-	-	934,132
-	5,843,158	207	22,677	10,299	308,423	39,135,224	-	-3,248,804	35,886,420
-	5,824,406	200	432	8,987	308,414	28,316,090	-	-5,406	28,310,684
-	18,740	-	-	-	-	6,641,141	-	-	6,641,141
-	-	-	-	-	-	3,237,797	-	-3,243,398	-5,601
-	12	7	22,245	1,309	8	940,196	-	-	940,196
28,659	6,332,644	10,792	1,466,931	13,301,953	1,462,284	72,896,904	-	-3,264,513	69,632,391
28,659	4,052,494	2,597	21,145	920,364	519,776	31,838,229	-	-3,243,203	28,595,026
-	2,277,972	200	-	196,704	968	25,218,843	-	-	25,218,843
-	147	-	1,427,519	11,716,700	937,062	14,694,733	-	-19,310	14,675,423
-	2,031	7,995	18,267	468,185	4,479	1,145,099	-	-2,000	1,143,099
-	-	-	-	303,633	-	408,156	-	-	408,156
-	-	-	-	303,633	-	408,156	-	-	408,156
-	-	-	-	222,359	-	222,359	-	-	222,359
-	86,941	-	778,335	797,013	742,504	6,723,556	-	5,601	6,729,157
-	108,742	-	816,545	450,650	112,065	8,179,309	-	-782,440	7,396,869
-	6,039	-	816,545	419,830	112,065	3,037,907	-	-	3,037,907
-	102,703	-	-	-	-	4,320,142	-	-	4,320,142
-	-	-	-	-	-	782,440	-	-782,440	-
-	-	-	-	30,820	-	38,820	-	-	38,820
-	25	-	42,271	173,200	26,037	3,678,567	-	-5,601	3,672,966
-	-	-	6,510	165,110	20,785	844,499	-	-	844,499
-	25	-	-	-	-	2,750,673	-	-	2,750,673
-	-	-	-	8,090	-	17,111	-	-	17,111
-	-	-	-	-	-	25,271	-	-	25,271
-	-	-	35,761	-	5,252	41,013	-	-5,601	35,412
-	-108,717	-	-774,273	-277,450	-86,028	-4,500,742	-	776,839	-3,723,903
-	-	-	267,580	855,419	1,926,406	5,379,171	-	-	5,379,171
-	-	-	267,580	855,419	1,926,406	5,361,561	-	-	5,361,561
-	-	-	-	-	-	17,610	-	-	17,610
-	-	-	401,843	1,440,286	1,299,611	4,695,534	-	-782,440	3,913,094
-	-	-	387,000	1,300,000	672,300	3,913,094	-	-	3,913,094
-	-	-	14,843	140,286	627,311	782,440	-	-782,440	-
-	-	-	134,263	584,867	-626,795	-683,636	-	-782,440	-1,466,077
-	-21,776	-	138,325	1,104,430	29,681	1,539,177	-	-	1,539,177
-	163,307	-	1,819,828	5,051,487	180,564	8,094,756	-	-	8,094,756
-	141,531	-	1,958,153	6,155,916	210,244	9,633,933	-	-	9,633,933
-	-	-	-	-	-	112,863	-	-	112,863
-	-	-	-	-	-	41,054	-	-	41,054
-	-	-	-	-	-	153,917	-	-	153,917
-	141,531	-	1,958,153	6,155,916	210,244	9,787,850	-	-	9,787,850

連結精算表

(単位:千円)	東近江行政組合 (議会総務)	東近江行政組合 (救急医療)	東近江行政組合 (消防)	滋賀県後期高齢 者医療広域連合	滋賀県市町村職 員研修センター	滋賀県市町村交 通災害共済組合	(公財)近江八幡 市国際協会	(公財)安土町文 芸の郷振興事業 団
<b>【業務活動収支】</b>								
業務支出	26,104	50,813	724,173	9,625,825	3,777	485	6,645	99,402
業務費用支出	20,398	31,364	718,509	56,736	2,074	-	6,552	92,283
人件費支出	18,757	11,196	652,444	1,797	1,002	-	5,708	40,233
物件費等支出	1,641	20,168	61,963	54,939	1,071	-	845	52,049
支払利息支出	-	-	4,102	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	2
移転費用支出	5,706	19,450	5,665	9,569,089	1,703	485	93	7,119
補助金等支出	5,704	19,448	5,341	9,568,665	1,703	-	73	61
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-
他会社への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2	2	324	424	-	485	20	7,058
業務収入	27,215	49,364	865,472	9,946,688	3,897	-	6,126	99,204
税収等収入	27,207	14,618	795,217	4,906,119	1,751	-	51	73
国県等補助金収入	-	7,280	2,147	4,173,125	-	-	-	12,061
使用料及び手数料収入	-	129	2,097	-	-	-	-	-
その他の収入	8	27,337	66,011	867,443	2,146	-	6,075	87,069
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,111	-1,449	141,298	320,863	120	-485	-518	-198
<b>【投資活動収支】</b>								
投資活動支出	-	699	104,896	66,767	0	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	638	44,065	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	61	60,831	66,767	0	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	20,748	52,313	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	14,102	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	6,647	52,313	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-699	-84,148	-14,454	0	-	-	-
<b>【財務活動収支】</b>								
財務活動支出	-	-	87,587	7,283	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	87,587	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	7,283	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	26,826	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	26,826	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-60,761	-7,283	-	-	-	-
本年度資金収支額	1,111	-2,148	-3,610	299,126	120	-485	-518	-198
前年度末資金残高	1,176	8,493	16,959	395,162	240	485	1,764	70,909
比例連結割合変更に伴う差額	-4	76	131	-6,174	4	-	-	-
本年度末資金残高	2,283	6,421	13,480	688,114	364	-	1,245	70,711
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	79	8	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	11	0	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	90	8	-	-	-
本年度末現金預金残高	2,283	6,421	13,480	688,204	372	-	1,245	70,711

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(一財)ハートランド推進財団	(一財)近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター	(株)まっせ	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
2,302	10,223	1,273	73,268,460	-	-2,776,201	<b>70,492,258</b>
2,214	10,177	1,238	27,772,561	-	-55,737	<b>27,716,825</b>
1,147	1,532	529	13,045,137	-	-	<b>13,045,137</b>
538	8,635	523	13,145,958	-	-55,737	<b>13,090,222</b>
-	-	-	646,607	-	-	<b>646,607</b>
529	10	186	934,859	-	-	<b>934,859</b>
88	46	35	45,495,898	-	-2,720,465	<b>42,775,434</b>
88	39	-	37,911,806	-	-2,720,465	<b>35,191,341</b>
-	-	-	6,641,141	-	-	<b>6,641,141</b>
-	-	-	-5,601	-	-	<b>-5,601</b>
-	7	35	948,553	-	-	<b>948,553</b>
1,320	9,906	1,747	80,643,331	2,000	-2,776,201	<b>77,869,129</b>
-	-	-	34,340,062	-	-1,840,973	<b>32,499,089</b>
48	1,464	-	29,414,969	-	-8,674	<b>29,406,295</b>
-	-	-	14,677,648	-	-	<b>14,677,648</b>
1,272	8,442	1,747	2,210,651	2,000	-926,555	<b>1,286,096</b>
-	-	-	408,156	-	-	<b>408,156</b>
-	-	-	-	-	-	<b>-</b>
-	-	-	408,156	-	-	<b>408,156</b>
-	-	-	222,359	-	-	<b>222,359</b>
-982	-316	474	7,189,074	2,000	-	<b>7,191,074</b>
-	-	-	7,569,231	-	-	<b>7,569,231</b>
-	-	-	3,082,610	-	-	<b>3,082,610</b>
-	-	-	4,447,801	-	-	<b>4,447,801</b>
-	-	-	-	-	-	<b>-</b>
-	-	-	38,820	-	-	<b>38,820</b>
-	-	-	-	-	-	<b>-</b>
-	905	-	3,746,933	-	-	<b>3,746,933</b>
-	-	-	858,601	-	-	<b>858,601</b>
-	905	-	2,810,538	-	-	<b>2,810,538</b>
-	-	-	17,111	-	-	<b>17,111</b>
-	-	-	25,271	-	-	<b>25,271</b>
-	-	-	35,412	-	-	<b>35,412</b>
-	905	-	-3,822,298	-	-	<b>-3,822,298</b>
-	-	81	5,474,122	-	-	<b>5,474,122</b>
-	-	-	5,449,147	-	-	<b>5,449,147</b>
-	-	81	24,974	-	-	<b>24,974</b>
-	-	-	3,939,920	-	-	<b>3,939,920</b>
-	-	-	3,939,920	-	-	<b>3,939,920</b>
-	-	-	-	-	-	<b>-</b>
-	-	-81	-1,534,201	-	-	<b>-1,534,201</b>
-982	589	393	1,832,574	2,000	-	<b>1,834,574</b>
4,174	616	5,150	8,599,883	2,018	-	<b>8,601,901</b>
-	25	-	-5,942	-	-	<b>-5,942</b>
3,192	1,230	5,543	10,426,516	4,018	-	<b>10,430,533</b>
-	-	-	112,949	-	-	<b>112,949</b>
-	-	-	41,065	-	-	<b>41,065</b>
-	-	-	154,015	-	-	<b>154,015</b>
3,192	1,230	5,543	10,580,530	4,018	-	<b>10,584,548</b>



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です

**近江八幡市総務部財政課**

〒523-8501

滋賀県近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail [010412@city.omihachiman.lg.jp](mailto:010412@city.omihachiman.lg.jp)